

21世紀COEプログラム 平成15年度採択拠点事業結果報告書

機関名	慶應義塾大学	学長名	安西 祐一郎	拠点番号	119	
1. 申請分野	F<医学系> G<数・計・物・理・地・科学> H<農・林・水・建・環・他工学> I<社会科学> J<学際・複合・新領域>					
2. 取組の方向性 (英訳名)	市場の質に関する理論形成とパネル実証分析 —構造的経済政策の構築に向けて— Development of a Theory of Market Quality and an Empirical Analysis Using Panel Data ※副題を添えている場合は、記入して下さい(和文のみ)					
研究キーワード	<研究分野:経済学>(市場の質)(経済理論)(パネルデータ)(財政金融政策)(雇用所得変動)					
3. 専攻等名	経済学研究科経済学専攻、商学研究科商学専攻、商学研究科経営学・会計学専攻					
4. 事業推進担当者	計 33名					
氏名	所属部局(専攻等)・職名	現在の専門学位	役割分担 (事業実施期間中の拠点形成計画における分担事項)			
(英名ローマ字) Yoshino Naoyuki	経済学研究科経済学専攻・教授	金融/財政政策・Ph.D	プログラム総括			
吉野 直行 Higuchi Yoshio	商学研究科商学専攻・教授	計量経済学・商学博士	パネルデータ班リーダー (パネルデータの設計・解析、雇用・所得変動の分析)			
樋口 美雄 Minotani Chiohiko	経済学研究科経済学専攻・教授	計量経済学・経済学修士	パネルデータ班 (パネルデータ統計・標本・設計) 平成17年3月31日交替 (日本大学大学院総科学研究科人間開発科学専攻教授)			
藤谷 千風彦 Wakasugi Ryuthei	経済学研究科経済学専攻・客員教授 平成19年4月1日職名変更	国際経済学/産業、技術経済学・経済学博士	パネルデータ班 (パネルデータ統計・解析、産業技術の分析) 平成17年4月1日交替 (追加者)			
若杉 隆平 Sakuramoto Hikaru	商学研究科商学専攻・教授	計量経済学・修士 (商学)	パネルデータ班 (家計パネルデータの開発)			
桜本 光 マッケンジー コリン McKenzie Colin	経済学研究科経済学専攻・教授	計量経済学・Ph.D	パネルデータ班 (マクロ経済政策のパネルデータ分析)			
Nakajima Takanobu	商学研究科商学専攻・教授	計量経済学・商学博士	パネルデータ班 (家計のパネルデータ分析)			
中島 隆信 Fukao Mitsuhiro	商学研究科商学専攻・教授	国際金融・Ph.D	金融班リーダー (金融機関の質の変化に関する分析)			
深尾 光洋 Ikeo Kazuto	経済学部研究科委員長 経済学研究科経済学専攻・教授	金融論・経済学博士	金融班 (金融市場の構造変化に関する理論分析)			
池尾 和人 Kaneko Takashi	商学研究科商学専攻・教授	金融論・修士 (経済学)	金融班 (企業の金融活動に関する実証分析)			
金子 隆 Tsujii Yukitami	商学研究科商学専攻・教授	金融論・商学博士	金融班 (企業行動の質的変化の計量分析)			
辻 幸民 Seike Atsushi	商学部部長、商学研究科委員長 商学研究科経営学・会計学専攻・教授	労働経済学・商学博士	雇用班リーダー (年金と高齢化リスクのシミュレーション)			
清家 篤 Tsuya Noriko	経済学研究科経済学専攻・教授	社会人学・Ph.D	雇用班 (少子高齢化と人口問題の質的変化の実証)			
津谷 典子 Hosoda Eiji	経済学研究科経済学専攻・教授	環境経済学・経済学修士	財政・社会保障・NPO班 (環境NPOの理論分析)			
細田 衛士 Atoda Naosumi	商学研究科商学専攻・教授	公共経済学・経済学博士	財政・社会保障・NPO班 (税・社会保障の質的変化)			
跡田 直澄 Shiozawa Shuuhei	経済学部学部長 経済学研究科経済学専攻・教授	理論経済学・Ph.D	財政・社会保障・NPO班 (NPOの組織分析)			
塩澤 修平 Chuujou Ushio	商学研究科商学専攻・教授	規制経済学・修士 (商学)	財政・社会保障・NPO班 (社会リスクと公共サービス)			
中条 潮 Kenjou Yoshikazu	商学研究科経営学・会計学専攻・教授	再分配政策の政治経済学・商学博士	財政・社会保障・NP班 (税・社会保障のシミュレーション)			
権丈 善一 Waki Yoko	商学研究科商学専攻・教授	国際貿易論、投信論、修士(商学)	国際・アジア班 (国際投資・質的変化の計量分析)			
和気 洋子 Kimura Fukunari	経済学研究科経済学専攻・教授	国際貿易論・Ph.D	国際・アジア班リーダー (国際貿易リスクのシミュレーション)			
木村 福成 Kaji Sahoko	経済学研究科経済学専攻・教授	国際マクロ経済学・Ph.D	国際・アジア班 (アジア経済地域統合の理論分析)			
高治 佐保子 Takemori Shunpei	経済学研究科経済学専攻・教授	国際経済学・Ph.D	国際・アジア班 (貿易・FTAに関する理論分析)			
竹森 俊平 Sogawa Hirokuni	商学研究科経営学・会計学専攻・教授	経営学、商学博士	経営・会計班リーダー (経営戦略と企業組織の分析) 平成18年3月31日辞退 (リーダー交替) (成城大学社会イノベーション学部政策イノベーション学教科教授)			
十川 廣園 Kurokawa Yukiharu	商学研究科経営学・会計学専攻・教授	財務会計論・商学博士	経営・会計班 (企業リスクの会計情報論からの接近)			
黒川 行治 Okamoto Daisuke	商学研究科経営学・会計学専攻・教授	計量経営学・修士 (商学)	経営・会計班 (企業リスクの経営学からの接近) 平成18年4月1日リーダー交替			
岡本 大輔 Yano Makoto	経済学研究科経済学専攻・客員教授 平成19年4月1日職名変更	公共経済学・Ph.D	理論分析班リーダー (市場の質の経済理論の構築)			
矢野 誠 Nakayama Mikio	経済学研究科経済学専攻・教授	ゲーム理論とその応用・理学博士	理論分析班 (戦略的行動の質的変化に関するゲーム理論的分析)			
Nakamura Shinsuke 中村 慎助	経済学研究科経済学専攻・教授	理論経済学・Ph.D	理論分析班 (資源配分メカニズムの質的理論分析)			
Sakuragawa Masaya 櫻川 昌哉	経済学研究科経済学専攻・教授	金融理論・経済学博士	理論分析班 (金融構造の質的転換の理論分析)			
Maeda Yasuo 前多 康男	経済学研究科経済学専攻・教授	マクロ経済学・Ph.D	理論分析班 (マクロ経済リスクの理論分析)			
Sugiyama Shinya 杉山 伸也	経済学研究科経済学専攻・教授	日本経済史・Ph.D	歴史分析班リーダー (日本経済の質的変化に関する歴史分析)			
Furuta Kazuko 古田 和子	経済学研究科経済学専攻・教授	アジア経済史・Ph.D	歴史分析班 (アジアにおける市場変化の歴史分析)			
Ushijima Toshiaki 牛島 利明	商学研究科商学専攻・教授 平成19年4月1日職名変更	近代日本経済史・修士 (商学)	歴史分析班 (企業・家計のリスク対応に関する歴史分析)			
5. 交付経費(単位:千円)千円未満は切り捨てる () : 間接経費						
年度(平成)	15	16	17	18	19	合計
交付金額(千円)	140,000	151,700	153,500	159,720 (15,972)	161,000 (16,100)	765,920

6. 拠点形成の目的

「市場の質」という、全く新しい視点から研究を進めるため、以下の四つの場を兼ねる一大研究拠点を形成することを目的としている。

(1) 活発な研究の場 「市場の質」向上によって何がもたらされるのかを、理論、実証、制度、歴史を含む、幅広い観点から総合的に分析し、その視点にもとづく「構造的経済政策」の提言を行う。

(2) パネルデータ構築・管理の場 「市場の質」の研究には、既存のデータだけでなく、経済活動の質の変化を正確に捉えるデータを開発することが不可欠である。パネルデータこそその目的にかなうと考へ、わが国の家計行動の総合的なパネルデータを構築する。

(3) 研究成果の公開と情報交換の場 単に、国際会議の開催といった一過的な研究にとどまらず、研究拠点として、プログラム終了後も継続的に国際的な学問的情報発信、情報交換の場の形成を目指す。

(4) 若手研究者の教育・育成の場 新しい考え方を開発できる研究者を共同研究や研究指導を通じて育成する。

現代の日本経済は「長期停滞」にある。20世紀の後半、欧米でも、「長期停滞」を経験した国は少なくない。そうした国のほとんどは、市場重視の経済政策への転換を通じてそれを克服した。功罪はあっても、サッチャー改革やレーガン改革がそれぞれの経済を活性化し、情報通信ネットワークや金融テクノロジーに代表される1990年代の技術革新の基礎を作ったとみなされることも少なくない。

本拠点では、わが国の「長期停滞」の根本的原因を「高質な市場」の欠如と、それに寄与した高度成長期以来の市場メカニズム軽視の経済運営に求める。

「市場の質」とは何か、それを向上させることで何が可能となるか、そのためには何が必要かといった問題を、理論的・歴史/制度的・実証的な観点から、総合的に分析することを目指している。

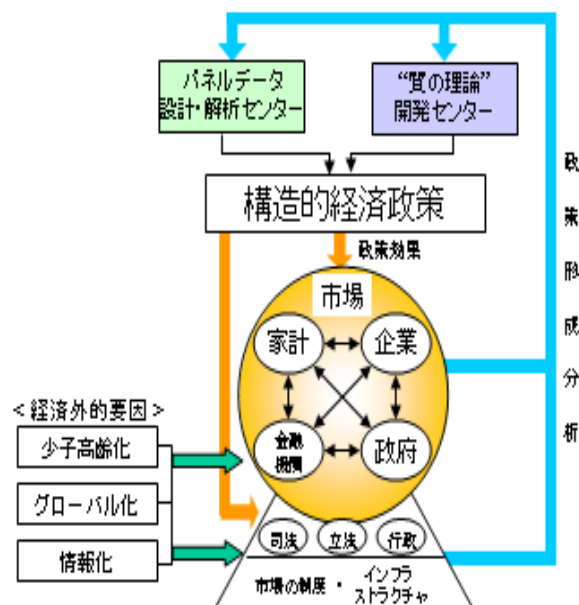
「質」という概念を経営学は重視してきたが、既存の経済理論は市場に関し「質」を取り上げたことがない。しかし、市場にも「質」が重要である。男女雇用均等法が成立しても、それだけでは、女性の社会進出は増加しなかった。市場を取り巻く環境の整備、すなわち、雇用側での意識改革、家庭の内部での夫の意識改革といった周りの要因変化と女性労働「市場の質」の変化を伴って、初めて、女性の社会進出が増大していった。

「市場の質」は経済制度によって大きく影響を受ける。わが国では、「年功序列」や「長期雇用制度」のもとで、労働者は長期にわたり移動を阻害されてきた。また、「メインバンク制度」が象徴するように、企業の資金調達の場合は少数の間接金融機関に縛られ、高い情報処理・リスク処理機能を持つ資本市場（たとえば、アメリカのベンチャーキャピタル市場）の形成が阻まれてきた。しかし、制度や社会構造に根ざさない「手放しの市場万能主義」で「市場高質化」が達成されるわけではない。R. Coase も認めるように、私的財産権制度が市場の形成には必須

の前提条件である。我々は、「市場の質」を左右する制度的要因や社会的インフラストラクチャーの機能を歴史的・制度的観点から検討する。市場の質は、公共政策でも重視されなければならない。公共投資の非効率性が大きな論点となっているが、市場を通じて、効率性を測る制度となっていないために、効率化が図られていない。レベニューボンドなどの新たな手法の導入により、公共政策も市場から判断できる体制作りが不可欠である。

「市場の質」という研究テーマは多くの実証的テーマを含んでいる。本当に、競争が情報の蓄積を促進し、ひいては資本形成に貢献するのだろうか。何が労働市場の流動化を阻んでいるのか、生産要素市場の質の向上がどの程度の経済効果をもたらすのか、などである。その分析のためには、「市場の質」を表現する理論変数を具体化し、「質」の決定要因や「質」の変化の経済効果を構造的・定量的に分析しなくてはならない。さまざまな市場で、「質」の変化を読み取るためには、広範囲な経済活動を網羅した精度の高いデータを必要とする。そのためには、これまでのデータの設計とは異なり、多数の同一の経済主体の行動変化を複数年にわたり追跡した縦断データとも呼ばれるパネルデータを設計・収集し、それをを用いたキメの細かい分析が望ましい。縦断データに基づく、パネルデータ解析ではじめて、外生的ショックの前後における各経済主体の行動の質的变化を記述できる。

こうした分析を通じ、「市場の質」の決定要因や「市場の高質化」の経済効果を定性的・定量的に明らかにし、市場のあり方、経済活動のあり方、経済制度・ミクロ・マクロ政策のあり方に関わる総合的な政策のデザイン—本拠点で呼ぶ「構造的経済政策」の立案—を本研究拠点は目指している。そのために、経済学（ミクロ・マクロ経済学・計量経済学・労働経済学・金融・財政・国際経済・社会保障）、経営学（組織論、技術経営論）、会計学（リスク会計、会計制度論）、経済史などの学問分野の知見を横断的に結集する。



7. 研究実施計画

「市場の質」をミクロ経済学的に解明し、パネルデータ（縦断データ）の活用を中心に、理論の導く命題を実証的に検証する。それを踏まえたマクロ経済モデルを構築し、政策のあり方、その波及効果を実証的に分析する。理論分析における研究開発と実証分析における研究開発は一体として同時並行的に進められる。パネルデータは複数年における調査の蓄積があってはじめてその有効性を発揮できるため、調査票の設計も含めて検討する。

「市場の質」を解明するためには、「定型的な市場」の理論的分析だけでなく、現実の市場経済の観測を通じて、それぞれの個別市場の機能を解明する必要がある。「市場の質」という問題意識を共有しつつ、以下のようなグループ（班）を形成して、具体的な研究を進める。

（1）「理論分析」グループ：

「市場の質」、「経済活動の質」、「経済制度の質」を統一的な理論的枠組みの中で分析する。そのための方法論的基礎を与えるため、静学的・動学的資源配分のメカニズムや経済主体の戦略的行動の相互関係を数理経済学・ゲーム理論などの手法で解明する。市場の形成・高質化のプロセスを分析するために、何単位でも一定の単価で取引できるという意味での一物一価の形成、交渉による取引条件の決定から市場による決定への移行、間接金融市場から直接金融市場への移行、鑑定市場の形成、新製品の市場形成など、具体的な問題を取り上げ、分析する。さらに、間接金融や資本市場が資本形成に果たす役割やその相互関係について分析を加え、財政・金融政策の効果をミクロ・マクロ的視点から検討する。「競争」のないところに「市場」は成立しえず、「ルール」なしには「競争」は成り立ちえない。したがって、「市場の高質化」のためには適切なルールや制度の形成が不可欠である。

（2）「パネルデータ」グループ：

「市場の質」の理論的分析から導出された仮説を検証するために、理論的概念に沿ってパネルデータ（縦断データ）のための質問票を設計し、調査・集計を行うことで、それぞれの分野でのデータ解析の基礎を作る。

（3）「金融」グループ：

企業金融における「市場の高質化」—すなわち、不良債権の処理、銀行中心から市場型間接金融や直接金融への転換、正確なリスク評価のもとでの資金供給、など—のために必要とされる制度的整備の問題や市場に資金を供給する家計のポートフォリオ選択や資金需要者である企業の投資活動・資本形成における質的变化を理論的に分析し、パネルデータに基づいて実証する。わが国の金融市場の閉塞が、金融政策の波及効果を減退させており、政府は預金保険制度によって家計のリスクを軽減する政策を継続してきたことが、間接金融依存を持續させてしまっている。家計・銀行・企業の金融活動の質の高度化のための理論・計量分析を実施する。

（4）「国際・アジア」グループ：

アジアの為替市場の高度化に向けた為替制度のあり方、アジア地域通貨圏、アジア通貨バスケットに関する研究を行う。アジアの金融市場の高質化の一つとして、アジア債券市場の質の向上、発展のためのステップについて研究する。国債市場、レベニューボンド、中小企業の貸出債権の証券化、住宅金融の証券化などの進展を提案する。公共政策についても、レベニュー債券を発行することによる効率化の推進を促す政策をアジア諸国と一緒に推進したい。

（5）「雇用」グループ：

雇用のミスマッチが伝統的な総需要拡大政策では解消できなくなっている。かつての、労働市場では、労働力の数合わせ的色彩が強かったのに対し、人材の質が重要性を増している近年では、職業紹介機能の強化や能力開発の重要性が増している。これは、本拠点の言葉で言うと、「労働市場の質」や労働という「経済活動の質」の向上が求められていることを示す。このグループでは、職業紹介の民営化、リカレント教育支援の強化、雇用保険改革といった制度的変更が雇用不安や労働者の行動変化に与える影響をパネルデータによって、明らかにする。また、性や年齢に関する機会均等の強化、税・社会保障の制度改革が、女性の労働参加や高齢者の引退行動に与える影響を検証することで、労働市場の機能の有効性（つまり、「質の高さ」）や阻害要因を明らかにする。

8. 教育実施計画

(1) 本研究プログラムは拠点形成を機に、従来個別テーマごとに進められてきた研究の統合化をはかり、「市場の質」の理論形成と「高質な市場」の実現に向けた新しい経済制度・政策の提起を目指す若手研究者を育成する。経済学研究科と商学研究科との組織横断的な研究・教育の実現を視野に入れたものである。

すでに両研究科の間では、1998年より、両大学院学生の連携教育の場として、「合同演習」を設けてあっているが、このプログラムではとりわけ短・中期的な視点から二つの研究科にまたがる研究科横断的カリキュラムの一層の充実を図る。具体的には両研究科の強みを活かした理論分析と実証分析の統合を目的とした科目、外部市場と組織内行動についての研究の統合化をはかる科目の設置を計画している。こうした研究科横断的カリキュラムの編成をとおして学生個人が在籍している研究科を主専攻としつつ、副専攻をも研究することができるようになり、「市場の質」という新しい視点に立って、市場の機能や経済政策の効果を理論的・実証的に研究することができる。

(2) 実施計画

経済学研究科と商学研究科とが合同で大学院の教育活動を実施する。大学院における研究・教育内容としては、

(i) 経済学研究科・商学研究科連携プログラム
①ミクロ経済分析、②企業の組織マネジメント分析、③パネルデータを用いた応用計量分析、④計量経済理論、⑤経済政策、⑥国際経済論など、大学院での教育内容について、経済学研究科と商学研究科の統一化を図り、COE研究で収集するパネルデータを広範に用いる共同研究を推進。

(ii) 「パネルデータ設計・解析センター」では、OJTとして、国際・国外の研究機関との共同研究を実施し、縦断的パネルデータが市場の質的変化を実証分析するときの重要性を理解させ、さらに、理論経済学の分析手法を習得させる。

(iii) 企業のリスクマネジメント、組織マネジメントの要素に、各経済主体の異質の予想形成を加味してミクロ経済理論の再構築を目指し、大学院共同研究を進める。

(iv) アジア諸国の、企業・家計・金融機関のパネルデータの収集と解析を、大学院の教育・研究を通じて実施。

(v) 「質の経済理論研究センター」では、大学院生が新しい研究の方向をさぐるために不可欠な、関連分野の研究に関する高い評価能力を高めるため、できるだけ広い範囲の研究報告に定期的に接し、プログラムに参加する院生が独自に検討・評価しあえる場を設ける。それを通じて、「市場の質」という新たな研究テーマに沿った研究者を育てる。

(vi) 日本・アジア各国における市場の機能を実証的に検討し、その変化の要因分解をアジア各国の研究機関と共同で実施する。経済政策の新機軸の構築を目指し、ミクロのパネルデータに基づく実証研究を踏まえたマクロ財政・金融政策に関する大学院共同研究の実施。

(3) 他の研究・教育機関との連携と研究人材の創出：海外のパネルデータ研究拠点・国内外の研究グループ・アジアの経済政策研究機関と連携を図るとともに、すでに交換留学協定を締結している以下の大学・研究機関との大学院学生の受け入れ・派遣を促進する。すでに、大学院交換留学生制度を実施している機関は、①ブランダイス大学、②ブリティッシュ・コロンビア大学、③コペンハーゲン・ビジネス・スクール、④スウェーデン・ヨテボリ大学等である。また、共同研究を行っている機関は、①タイ：タマサート大学(国際経済)、②中国：人民大学・金融経済グループ、③米国：コロンビア大学・Jeffery Sachs教授グループ、④韓国：延世大学、高麗大学、⑤フィリピン：中央銀行研究所、⑥インドネシア：大蔵省研究所、⑦マレーシア：資本市場格付研究所等である。一方、国内の以下の研究機関と個別研究課題での交流の実績を有している。①財務省総合政策研究所、②経済産業研究所、③金融庁研究センター、④家計経済研究所、⑤NIRA(総合研究開発機構)、⑥信金中央金庫研究所(中小企業政策)等と合同で研究を実施し、大学院生・COE研究員との共同研究を行う。

大学院生・COE研究員との共同研究は、国内外のジャーナル・書籍として出版したい。

9. 研究教育拠点形成活動実績

①目的の達成状況

1) 世界最高水準の研究教育拠点形成計画全体の目的達成度
21世紀COEプログラム「市場の質に関する理論形成とパネル実証分析」では、拠点リーダー吉野を中心に、「現代経済の健全な発展・成長には高質な市場が必要である」という新しい理論（矢野誠による「市場の質」理論）に基づき、実証研究を行った。この理論では、アメリカの住宅ローン市場におけるサブプライム問題、インターネットバブル崩壊後のアメリカで明らかになった不正企業会計など、現代経済の多くの問題が市場の質の低さに起因するとみる。この認識のもと、家計行動のパネルデータを構築し、理論と実証の両面から研究を行い、市場の質理論を確立した。「パネルデータ設計・解析センター」を設置し、金融市場・労働市場などの市場の質の低さが、サブ・プライムローン問題などを引き起こしているという認識のもと、大学院生・研究員等による多数の論文刊行を行い、教育でも大きな成果をあげ、中間評価でも高い評価を受けた。また、海外の多数の大学や組織と協力関係を築き、広範囲な国際ネットワークを形成した。さらに、本拠点では、現実の経済における市場高質化のダイナミズムを明らかにしてきた。

「市場の“質の理論”開発センター」「パネルデータ設計・解析センター」という二つのセンターを設置し、市場の高質化を理解する研究者を育成するという目標のもと、高度専門教育をシステム化し、旧来型の徒弟制度的教育を一新してきた。経済学研究科、商学研究科、京都大学経済研究所と協力し、開かれた教育研究システムを導入し、拠点のテーマに関わる演習や講義を設置し、教育の達成目標と学生が身につけるべき必須能力を段階的に明示し、教育効果をきめ細かく点検しながら、教育研究を行ってきた。国際的に活躍する研究者・内外の一流研究者を招聘し、連続講義、国際コンファレンスによる論文発表、海外経験の蓄積機会を組織的につくってきた。ニューヨーク、ロンドン、北京に常設された慶應の海外拠点や本拠点の国際ネットワークを最大限活用し、優秀な研究員や留学生を発掘し、国際的な環境で市場の質研究に携わる。優秀な若手研究者、Ph.D.を輩出した。

〔京都大学経済研究所との研究・教育連携〕

本拠点は京都大学経済研究所と連携して、市場の質に関する国際的な教育研究拠点を形成してきた。21COEでは、京大21COEプログラム「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」と協力し、共同研究、テレビ会議システムによる合同演習、International Journal of Economic Theory の共同発刊、国際学会の共催など、教育と研究の両面で大きな成果を挙げた。また、拠点リーダー吉野と京大西村は日本経済学会教育協会を立ち上げ、2002年から経済学検定試験を開始し、経済学教育に大きく貢献してきた。本拠点の連携はこうした京大との強固な協力関係の上に成り立つ。同時に、本拠点の国際ネットワークを京大経研が培ってきた国際的ネットワークと融合させ、市場の質の教育研究に関

する国際的教育研究拠点を形成する。慶應大学と京都大学は全学的な協力関係の確立を視野に入れ、経済学などの分野で連携協定を結び、共同の教育研究体制を形成しつつある。慶應の細田と京都の西村はこの連携推進の中心メンバーであり、慶應・京都ともに21COEでの連携を全学的な支援体制へと発展させた。

2) 人材育成面での成果と拠点形成への寄与

「人材育成」多くの学生にグループ指導による研究指導や資金的援助を行い、以下の表にまとめられるように市場の質を理解する若手研究者を輩出した。研究員や協力した大学院生の研究成果は年々増加し、総計で140に上る学術論文を出版した（レフェリー付63本、うちレフェリー付国際学術誌32本）。多くの国際学会を開き、海外の一流の研究に触れる機会を作り、報告の機会を与えた。拠点の成果をまとめたThe Japanese Economy-A Market Quality Perspective(Keio U. Press)では、大学院生との共同論文が全15章中、4章を占める。

学生の学会発表、学術雑誌等への論文等発表数			
区分	平成17年	平成18年	平成19年
学会発表数	37回（9回）	33回（15回）	40回（9回）
論文発表数	33件（12件）	43件（19件）	35件（18件）

<主な発表論文>（平成17年～平成19年の1月～12月の期間に、専攻に所属する学生の発表論文誌の例示。）

Rika Takahashi, Japanese Economic Review, 56(2), 210-222, (2005)
Rika Takahashi and Hideo Mizuno, Japanese Economic Review, 56(4), 457-468, (2005)
Makoto Yano and Takashi Komatsubara, International Journal of Economic Theory, 2(3-4), 365-383, (2006)
Toshiyuki Hirai, Takuya Masuzawa and Mikio Nakayama, Mathematical Social Sciences, 51(2), 162-170, (2006)
Takakazu Honryo, and Makoto Yano, Japanese Economic Review, 57(4), 476-482, (2006)
Iroaki Miyamoto, and Yoshimasa Shirai, Japanese Economic Review, 57(4), 547-561, (2006)
Shi, Li and Ma Xinxin, Chinese Journal of Population Science, No. 5, 2-14, (2006)
Kazunobu Hayakawa, Asian Economic Journal, 21(2), 139-153, (2007)
Koyo Miyoshi, Japan and the World Economy, in press, (2008).
Toshiyuki Hirai, Economic Theory, in press, (2008)

<研究費の獲得状況及び学会賞等各賞の受賞状況等>
（平成17年～平成19年の1月～12月の期間に、専攻に所属する学生が獲得した主な研究費(名称、期間、金額等)の獲得状況及び学会賞等(受賞名、受賞年等)の受賞状況

研究資金の獲得状況	
石井加代子	科学研究費補助金（特別研究員奨励費）
島西 智輝	企業家研究フォーラム第3回研究助成

島西 智輝	鈴漢学術財団研究助成 2006年度～2007年度
戸田 淳仁	科学研究費補助金（特別研究員奨励費）
学会賞等	
定森 亮	経済学史学会 第3回研究奨励賞（2006年）
田中聡一郎	日本地方財政学会 第7回佐藤賞（2007年）
四方 理人	2007年度SSJデータアーカイブ論文賞
直井 道生	European Real Estate Society賞（2007年）

本拠点では、高度専門教育をシステム化し、経済学研究科、商学研究科、京都大学経済研究所と協力し、開かれた教育研究システムを導入し、拠点のテーマに関わる演習や講義を設置し、教育の達成目標と学生が身につけるべき必須能力を段階的に明示し、教育効果をきめ細かく点検しながら、教育研究を行っている。内外の一流研究者を招聘し、海外経験について、数回の国会コンファレンスを通じて、本拠点の国際ネットワークを最大限活用した共同研究を行った。IMF、金融庁との合同コンファレンスもその中に含まれている。こうしたコンファレンスを通じて、研究員や留学生の研究テーマを発掘し、国際的な環境で市場の質研究に携わる。優秀な若手研究者、Ph. D. を輩出している。

3) 研究活動面での新たな分野の創成や、学術的知見等
本拠点では、法律、制度、組織等、市場を取り巻く様々な要素の総体を市場インフラと呼び、労働市場、金融市場など市場の質の変化を分析してきた。

(1) 理論開発部門：市場の質の提唱者である矢野誠を中心に「市場インフラのコーディネーション」を通じた市場高質化に関する研究を発表してきた。数理経済学分野において、わが国の経済学者として、もっとも海外で評価される論文が多い経済学者の一人でもあり、2008年度日本経済学会会長に就任している。「市場の質理論」を世界に先駆けて提唱し、Open market bargaining theory という新しい考え方を提示し、既存の経済学では取り扱われることのなかった価格形成の公正性という概念に初めて数理経済学的な定義づけを行うことに成功し、国際的なトップジャーナルに、優れた論文を掲載している。

(2) パネルデータ設計解析部門：我が国のパネルデータ設計解析をリードしてきた樋口義雄を中心に、市場高質化の解明に向け研究を進めた。従来、日本では、同一の個人や世帯の行動を長期にわたって追跡調査した「パネルデータ」が存在しなかったために、大量サンプルに基づくパネル調査を始め、慶應義塾大学『慶應家計パネル調査』（2004年～2007年）を実施してきた。これにより収集したデータは自らの研究のみならず、国内外の研究者にも公開することによって利用可能にし、100を超える論文の礎を提供してきた。その結果、日本の経済社会に関する計量経済学・労働経済学の研究発展に大きく寄与し、「パネル調査」の草分け的存在であると評価されている。データを活用した分析結果は、わが国における雇用政策や創業支援策、少子化対策に大きな影響を与えてきた。たとえば当拠点の収集したパネルデータを用いた非正社員であった人のその

後の就業状態を分析してみると、正社員になることは容易ではなく、正社員になった人についても、その7割は社内での転換制度により正規雇用になっており、外部労働市場を通じて、正社員になった人は少ないことがわかった。応募者の職業能力を評価する基準や資格が社会的にできていないために、情報が欠如していることが高質な労働市場の形成を阻んでおり、社会的にも労働資源の有効活用、最適資源配分を難しくしていることがわかった。

この問題を回避するために、職歴や資格、プロジェクト歴、教育訓練歴等を詳細に記述したジョブ・カードの社会的整備が必要であることを政策的提言してきた。これらの提言は、内閣府の「成長力底上げ戦略円卓会議」（評価対象者は議長として参加）の議論、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章・行動指針」（評価対象者は策定作業委員会の主査として参加）の策定に大きな影響を与えたと評価できよう。

(3) 政策設計・提言部門：吉野直行が中心となり、市場高質化という本拠点の政策理念を根付かせ、政策提言へと結びつけている。従来の社会資本整備による景気対策は、社会資本の効率性の低下により、財政赤字の拡大を導いてしまった（中島隆信との共同研究（『公共投資の経済効果』）という研究や中東正樹との共同研究「社会資本の効率性に関する計量分析」は、その後の政策論議にも大きな影響を与えた。1997年のアジア通貨危機は、タイ・インドネシア・韓国などがドルとの固定相場制を採用しながら、資本自由化を行ったことが一因であり、アジアにおける最適為替制度のあり方が活発に議論されている。バスケット通貨制度に関する研究は、バスケット通貨のウエイトを適切に運営すれば、望ましい政策効果を引き出すことが可能になり、タイのデータを用いて、実証的に証明した。中国の固定相場制からバスケット通貨性への移行の際にも、中国政府への助言がなされ、中国が公定相場制からどのような動学経路をたどって通貨制度を変更していくかについて、計量分析を行った。さらにアジア金融市場の質の向上のため、資本市場（とくに債券市場）の育成を政策的に展開し、インフラの整備のためのレベニューボンド、アジアの中小企業への資金提供のためのデータ構築など、ASEAN+3財務大臣会議、国際連合（UNESCAP）でも政策提言を行い、実際の政策に応用されている。

4) 事業推進担当者相互の有機的連携

市場の質の理論と実証を統合した新しい経済政策の提唱者として国際的な影響力を持つ吉野を拠点リーダーとし、4つの部門が密接に連携して教育研究を行ってきた。

(i) 理論開発部門：市場の質の提唱者である矢野を中心に「市場インフラのコーディネーション」を通じた市場高質化という経済政策理念を確立した。

(ii) パネルデータ設計解析部門：我が国のパネルデータ設計解析をリードしてきた樋口を中心に、市場高質化の解明に向け、新たに企業データを設計・構築し、

21COEからの家計データと連動させ、実証分析を行い、政策提言の基礎を作る。

(iii) 応用・実証分析部門：吉野・樋口・矢野を中心に、個別市場、企業制度、法と経済学、国際経済、経済発展、歴史など幅広い分野の研究でパネルデータによる実証分析の知見を補強する。

(iv) 政策設計・提言部門：吉野が中心となり、市場高質化という本拠点の政策理念を根付かせ、日本の経済力の回復や世界経済の発展に貢献する。市場の質の理論と実証を統合した新しい経済政策の提唱者として国際的な影響力を持つ吉野を拠点リーダーとし、4つの部門が密接に連携して教育研究を行ってきた。

5) 国際競争力ある大学づくりへの貢献度

矢野誠著「ミクロ経済学の応用」(岩波書店)において、「市場の質」が初めて提唱され、本研究の理論的基礎となっている。本拠点では、家計の“質的变化”に関して調べるために、ミクロデータを横断的に、毎年、同一の家計から収集し、労働供給行動、住宅投資の行動、資産運用行動など、家計のさまざまな行動変化を実証的に分析している。

わが国の大学で、こうしたパネルデータの設計・解析を組織的に行なう研究拠点は、慶應義塾大学が初めてである。

海外との研究連携も進み、プリンストン大学、ヨーロッパのエラスムス大学等との家計調査に関する研究連携を締結している。さらに、本拠点では、企業行動、銀行行動についても、質的变化を理論・実証面から研究している。1990年代からの失われた10年の間における企業・家計の行動変化の要因分析が進められている。経済政策の面では、IMF・世界銀行などの国際機関は、従来は必ずしも「市場の質」の向上という観点から、各国に政策提言を行っている訳ではなかった。経商21COEと国際連合(ESCAP)は、共同連携により、公共政策の質の向上に向けたレベニューボンドの適用を、タイ・ベトナム・インド・モンゴルなどのアジア各国で進めており、“構造的経済政策提言”がなされるに至っている。こうしたアジア諸国の政府機関・研究所・大学・国連との共同研究を実施し、海外とのネットワークを構築してきた。

6) 国内外に向けた情報発信

吉野を中心に、共同研究や共同事業により多数の海外組織と協力し、国連(UN ESCAP)やASEAN、さらにアジア諸国の政策担当当局なども含む広範囲の国際ネットワークを形成した。京都大学経済研究所(以下、京大経研と呼ぶ)と研究者や研究員の派遣、テレビ会議などによる合同演習、国際学術誌の発刊、(i) 矢野誠、西村和雄” International Journal of Economic Theory”(Blackwell)、(ii) 吉野直行” Asian Economic Papers”(MIT Press)、国際学会の主催など、さまざまな共同の教育研究活動を行い大きな成果を挙げた。国際コンファレンスは、IMFや金融庁との共催により、幅広く実務家・政策担当者も含めた成果を収めた。

本拠点では、家計の“質的变化”に関して調べるために、ミクロデータを横断的に、毎年、同一の家計から収集し、労働供給行動、住宅投資の行動、資産運用行動など、家計のさまざまな行動変化を実証的に分析している。わが国の大学で、こうしたパネルデータの設計・解析を組織的に行なう研究拠点は、慶應義塾大学が初めてである。わが国の大学で、パネルデータの設計・解析を組織的に行なう研究拠点は、慶應義塾大学が初めてであり、海外との研究連携も進み、プリンストン大学、ヨーロッパのエラスムス大学等との家計調査に関する研究連携を締結している。

21COEでは、拠点リーダー吉野を中心に20以上の海外の大学や組織と広範囲の国際ネットワークを培ってきた。それを充実させ、国際的な教育研究拠点を確立する。関連分野の優れた研究者を通じ、海外の研究機関との連携を構築する。連携はLe Van(パリ第一大学)、Venditti(マルセーユ大学)、Chun(ソウル大学)、Mitra(コーネル大学)、Benhabib(ニューヨーク大学)、Krugman(プリンストン大学)、Thisse(CORE)等を介して行われる。

[海外機関との連携]

慶應はプリンストン(ウィルソン・スクール)と教員・大学院生の交換留学制度の協定を結んでいる。京大経研はカリフォルニア大学デイビス校を本部とするICAM(国際複雑系研究機構)の京都支部を理学部物理教室と共同運営し、国際差分方程式学会の研究拠点となるなど、幅広い国際ネットワークを有する(ICAMのネットワークは欧米の約50の主要大学・研究機関をカバーする)。こうした国際ネットワークを利用し、市場の質研究を世界に発信する。家計パネルデータはLuxembourg Income Studyを通じ公開し、企業パネルデータ構築発信の国際的ネットワークを本拠点が中心となり確立する。

7) 拠点形成費等補助金の使途について(拠点形成のため効果的に使用されたか)

本拠点では、「“質の理論”解析センター」と「パネルデータ設計・解析センター」という二つのセンターを設置し、国際的ジャーナルの継続刊行も行っている。(i) 市場高質化の理論分析、(ii) 家計パネルデータ構築、(iii) 国際的な研究ネットワークの継続、(iv) 京大経済研究所との遠隔操作による研究・教育という大きな柱に補助金が使用された。特に、家計の行動変化の質的变化の要因分析のため、毎年データの設計・収集を実施し、4000以上のサンプルを継続的に集めてきた。経済政策の面では、IMF・アジア開発銀行、アジア諸国の政府機関・研究所・大学・国連との共同研究の実施にも補助金は向けられた。

研究成果は、矢野誠を中心にまとめられた「The Japanese Economy—A Market Quality Perspective(Keio University Press)」、樋口を中心にした「日本の家計行動のダイナミズム(慶應義塾大学出版会)」の刊行など、出版への支出も行った。以上のように、当初の目的は、十分に達成されたと思われる。

21世紀COEプログラム 平成15年度採択拠点事業結果報告書

機 関 名	慶應義塾大学	拠点番号	I19
拠点のプログラム名称	市場の質に関する理論形成とパネル実証分析 —構造的経済政策の構築に向けて—		
<p>1. 研究活動実績</p> <p>①この拠点形成計画に関連した主な発表論文名・著書名【公表】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・事業推進担当者（拠点リーダーを含む）が事業実施期間中に既に発表したこの拠点形成計画に関連した主な論文等【著書、公刊論文、学術雑誌、その他当該プログラムにおいて公刊したもの】 ・本拠点形成計画の成果で、ディスカッション・ペーパー、Web等の形式で公開されているものなど速報性のあるもの <p>※著者名（全員）、論文名、著書名、学会誌名、巻(号)、最初と最後の頁、発表年（西暦）の順に記入</p> <p>波下線（<u> </u>）：拠点からコピーが提出されている論文</p> <p>下線（<u> </u>）：拠点を形成する専攻等に所属し、拠点の研究活動に参加している博士課程後期学生</p> </div> <p>➤ 英文学術誌に掲載された研究論文の一部</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. <u>The Japanese Economy - A Market Quality Perspective - Edited by Makoto Yano (2008) Keio University Press, Pilot Study 2002 of Asian Bond Markets, Naoyuki Yoshino, Hidefumi Yamagami and Wataru Takahashi, eds., Tokyo, Keio University Press, 2007.</u> 2. Enhancing Market Functions in Japan, Naoyuki Yoshino, Shigehito Inukai and Nobusuke Tamaki, eds., Tokyo, Keio University Press, 2006. 3. Small Savings Mobilization and Asian Economic Development, Mark Scher and Naoyuki Yoshino, M.E. Sharpe, 2004. Fukao, M. Financial Crisis and the Lost Decade, Asian Economic Policy Review 2(2), pp.273-297, 2007 4. Yamada, A. Income Distribution of People of Retirement Age in Japan, Journal of Income Distribution 16(3-4), pp.31-54, 2007 5. Yano, M. Necessity of a Transversality Condition in a Firm's Intertemporal Optimization Journal of Difference Equations and Applications 13(1-2), pp.99-106, 2007 6. <u>Hirai, T., T. Masuzawa and M. Nakayama Coalition-Proof Nash Equilibria and Cores in a Strategic Pure Exchange Game of Bads</u> Mathematical Social Sciences 51(2), pp.162-170, 2006 7. <u>Honryo, T.</u> and M. Yano Short-Run Trade Surplus Creation in a Two-Sector Setting Japanese Economic Review 57(4), pp.476-482, 2006 8. Nakayama, M. The Dawn of Modern Theory of Games Advances in Mathematical Economics 9, pp.73-97, 2006 9. Nishimura, K., A. Venditti and M.Yano Endogenous Fluctuations in Two-Country Models Japanese Economic Review 57(4), pp.516-532, 2006 10. Takaoka, S. and C.R. McKenzie The Impact of Bank Entry in the Japanese Corporate Bond Underwriting Market Journal of Banking and Finance 30(1), pp.59-83, 2006 11. Yano, M. A Price Competition Game under Free Entry Economic Theory 29, pp.395-414, 2006 12. Yano, M. The Bertrand Equilibrium in a Price Competition Game Advances in Mathematical Economics 8, pp.449-465, 2006. 13. Yano, M. and T. Komatsubara Endogenous Price Leadership and Technological Differences International Journal of Economic Theory 2(3-4), pp.365-383, 2006 14. McKenzie, C.R. and S. Takaoka Deregulation of Bank Underwriting Activities: Impacts in the Euro-yen and Japanese Corporate Bond Markets Mathematics and Computers in Simulation 68(5-6), pp.529-538, 2005 15. <u>Takahashi, R.</u> Domestic Competition Policy and Tariff Policy Compared Japanese Economic Review 56(2), pp.210-222, 2005 16. Tsuya, N. O., L. L. Bumpass, M. K. Choe and R. R. Rindfuss Is the Gender Division of Labour Changing in Japan? Asian Population Studies 1(1), pp.47-67, 2005 17. Yano, M. Coexistence of Large Firms and Less Efficient Small Firms under Price Competition with Free Entry International Journal of Economic Theory 1, pp.167-188, 2005 18. Yano, M., <u>R. Takahashi</u> and H. Mizuno Welfare Losses From Non-Tariff Barriers: The Japanese Beef Quota Case Japanese Economic Review 56(4), pp.457-468, 2005 19. Rindfuss, R. R., M. K. Choe, L. L. Bumpass and N. O. Tsuya Social Networks and Family Change in Japan American Sociological Review 69(6), pp.838-861, 2004 20. Sakata, K. and C.R. McKenzie The Accumulation of Human Capital and the Sectoral Shifts Hypothesis for Different Age Groups Mathematics and Computers in Simulation 64(3-4), pp.459-465, 2004 21. Utsumi, Y. and M. Nakayama Strategic Cores in a Public Goods Economy International Game Theory Review 6(4), pp.1-16, 2004 22. Yoshino, N., S. Kaji and A. Suzuki The Basket-Peg, Dollar-Peg, and Floating: A Comparative Analysis Journal of the Japanese and International Economies 18(2), pp.183-217, 2004 23. "The Role of Infrastructure in Economic Development," Naoyuki Yoshino and Masaki Nakahigashi, The ICFAI Journal of Managerial Economics, May, VolII, No.2, 7-24, 2004. 24. The Re-launch of Lisbon: A Wake-up Call to Citizens ; Sahoko Kaji ; The Asia Pacific Journal of EU Studies ; USA Asia-Pacific ; ; V.5/No.1/P.9-29 ; 2007,11 25. "The Effects of Stronger Intellectual Property Rights on Technology Transfer: Evidence from Japanese Firm-level Data," (with Banri Ito), Journal of Technology Transfer, in press. 26. "What Factors Determine the Mode of Overseas R&D by Multinationals? Empirical Evidence," (with Banri Ito), Research Policy, 36(8), 1275-1287, 2007 27. Y. Maeda and Y. Sakai "Microeconomic foundation of LLR from the viewpoint of payment", Japanese Economic Review, Vol. 59, No. 2, 178-193 (2008). 28. A.Momota and Y. Maeda, The Effect of Solvency Regulation to a Bank, Japan and the World Economy, Vol. 16, 163-191(2004). 29. Fukao, Mitsuhiro, "Financial Crisis and the Lost Decade," Asian Economic Policy Review, the Vol. 2 Issue 2, pp. 273-297 30. Takashi Kaneko and Richard H. Pettway, "Auction versus Book Building of Japanese IPOs," Pacific-Basin Finance Journal, Vol. 11, No. 4, pp. 439-462, 2003 <p>➤ 英文学術誌・専門書に掲載されたKHPSに基づく研究論文</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Higuchi, Y., M. Kimura, and M. Naoi Keio Household Panel Survey (KHPS): Outline and Purposes in The Japanese Economy - A Market Quality Perspective Chapter 2, pp.21-30, 2008 2. <u>Ishii, K.</u> and A. Yamada A Poverty Dynamics in Japan 2004-2006: Evidence from Keio Household Panel Survey in The Japanese Economy - A Market Quality Perspective Chapter 4, pp.45-77, 2008 			

3. Naoi, M. Residential Mobility and Panel Attrition: Using the Interviewing Process As Identifying Instruments Keio Economic Studies 44(1), pp.37-47, 2008
 4. Miyoshi, K. Male-Female Wage Differentials in Japan Japan and the World Economy in press, 2007
 5. M. Naoi, K. Sumita, and M. Seko Earthquakes and the Quality of Life in Japan Journal of Property Research 24(4), pp.313-334, 2007
 6. Seko, M. and K. Sumita Effects of Government Policies on Residential Mobility in Japan: Income Tax Deduction System and the Rental Act Journal of Housing Economics 16(2), pp.167-188, 2007
 7. Seko, M. and K. Sumita Japanese Housing Tenure Choice and Welfare Implications After the Revision of the Tenant Protection Law Journal of Real Estate Finance and Economics 35(3), pp.357-383, 2007
 8. Tsukahara, I. The Effect of Family Background on Occupational Choice Labour 21(4-5), pp.871-890, 2007
- ▶ 論文
1. “The Small Business Financing and the Development of the Bond Market in Asia,” Naoyuki Yoshino, Emerging Financial Risks in East Asia, Korea Institute for International Economic Policy, 161-192, 2006.
 2. “Optimal Exchange Rate Sytem in East Asia and the Regional Bond Market,” Naoyuki Yoshino, Emerging East Asian Regionalism: Trend and Response, Edited by Zhang Yunling, World Affairs Press, Beijin, China, 233-258, 2005.
 3. “Macroeconomic Effect of Corporate Income Tax on Investments by Banks,” Mahmoud Abdellatif and Naoyuki Yoshino, Derivatives and Financial Instruments, Vol17, No5, 199-208, 2005.
 4. “The Optimal Weight and Composition of a Basket Currency in Asia- The Implications of Asymmetry,” Naoyuki Yoshino, Sahoko kaji and Tamon Asonuma, SCMS Journal of Indian Management, School of Communication and Management, 74-87, 2005.
 5. Tsuya, Noriko O. and Larry L. Bumpass. Marriage, Work, and Family Life in Comparative Perspective: Japan, South Korea, and the United States. Honolulu: University of Hawaii Press, 2004.
 6. 古田和子 「経済史における情報と制度」『社会経済史学』第69巻第4号（2003年11月），pp.11-27.
 7. Fukao, Mitsuhiro, (Faculty Fellow, RIETI), HASUMI Ryo (Research Assistant, RIETI / Keio University Graduate School of Business and Commerce / Japan Center for Economic Research), NAKATA Daigo (Fellow, RIETI) “Declining Fertility and Aging of Society, Lifecycle, and Public Pension Finance,” May 2007 / 07-J-019
 8. Sakata, K. and C.R. McKenzie, “The Impact of Tax Reform in 2004 on the Female Labour Supply in Japan”, in Zenger, A. and R.M. Argent (eds), MODSIM 2005 International Congress on Modelling and Simulation, Modelling and Simulation Society of Australia and New Zealand, December 2005, pp. 1084-1090.
 9. Toshiaki Ushijima, Traditional Development of Textile Manufacture Production and its Markets: Silk Textile Industry in Nishikatsura town, Yamanashi Prefecture, Toshiaki Ushijima, 2007.
 10. 杉山伸也「明治日本の貿易環境-『貨幣制度調査会報告』を読む-」『三田 商学研究』48巻5号(2005年12月)，203-219頁.
 11. 塩澤修平『説得の技術としての経済学』勁草書房、2008
 12. Furuta, Kazuko. “Kobe Seen as part of the Shanghai Trading Network: The Role of Chinese Merchants in the Re-export of Cotton Manufactures to Japan,” Kaoru Sugihara ed., Japan, China, and the Growth of the Asian International Economy, 1850-1949, Oxford University Press, 2005. Chapter 2 (pp.23-48)
 13. 牛島利明,戦後小売業における地域間競争と規模間関係—山梨県甲府市の事例, 三田商学研究, 48(5), 187-201, 2005
 14. 辻幸民・元利大輔「TOPIXとの連動性と投資戦略」『証券経済学会年報』第42号 97-111頁 2007年
 15. 深尾光洋・伊藤隆敏,「中国経済と人民元の行方」,深尾光洋編『中国経済のマクロ分析』,シリーズ現代経済研究25, 日本経済新聞社, 2006.
 16. 古田和子「20世紀初頭における大阪雑貨品輸出と韓国」濱下武志・崔章集編『東アジアの中の日韓交流』,慶應義塾大学出版会, 2007, 3第7章 (pp. 207-226)
 17. 齊中凌「中国の通貨・為替制度の変遷」, 『中国経済のマクロ分析』, シリーズ現代経済研究25, 日本経済新聞社, 2006
 18. 金子隆・渡邊智彦「銀行借入vs.市場性負債：アナウンスメント効果の比較と要因分析」『現代ファイナンス』No.18, pp.69-95 2005
 19. 牛島利明,戦後石炭産業における構造調整政策と企業再編—植村構想と第4次石炭政策, 牛島利明, 三田商学研究, 50(6), 71-88, 2008
 20. 古田和子「19世紀末—20世紀初頭の黄海交易圏」 翰林大学校アジア文化研究所編『東アジアの経済・文化ネットワーク』（翰林大学校アジア文化研究所学術叢書15）, 太学社、2007. pp.231-253。（韓国語）
 21. 金子隆「引受主幹事の公開価格設定行動：部分入札方式下の謎」『三田商学研究』49巻6号, pp.103-119, 2007
 22. 金子隆・渡邊智彦「流動性ショック対策としてのコミットメントライン：その効果に関する実証分析」, 吉野直行編著『アジア金融危機とマクロ経済政策』慶應義塾大学出版会6章所収, pp.145-170, 2004
- ▶ 拠点刊行物
1. 日本の家計行動のダイナミズム4「制度政策の変更と就業行動」樋口美雄・瀬古美喜 慶應義塾大学経商連携21世紀, 2008.
 2. 財政・社会保障・NPO班最終報告書『公共政策の経済分析 ～環境・財政・構造改革について』財政・社会保障・NPO班〔編〕2007.
 3. S. Sugiyama and Izumi Yamada, 'From firewood to coal: deforestation and the development of the silk reeling industry in modern Japan', in Keio COE Program, The Japanese economy: a market quality perspective, Keio COE Program, 2007.
 4. “Market Change and Corporate Behavior - Analysis from a multifaceted perspective of management, accounting and commerce, Graduate School of Economics/Graduate School of Business & Commerce”, Keio University, Management and Accounting Group of the COE Project 200
 5. Keio University, Economics/Business-Commerce 21 COE Program International and Asian Economies Study Group Final Report “Economic Integration and Market Quality “February 2008 Keio University 2008.2
 6. 経商連携21世紀COEプログラム 矢野誠編『理論分析班報告書』〔1〕,〔2〕,2008.1
 7. 2007年度雇用班報告書 雇用班リーダー 清家篤（慶應義塾大学商学部）〔編〕2008.1
 8. 経営会計班編『市場の変化と企業行動-経営・会計・商業の多角的視点からの分析-経営会計班中間報告書(2)』慶應義塾大学商学研究科COEプロジェクト経営会計班, 2006
 9. 経商連携21世紀COEプログラム 歴史分析班 成果報告書「エネルギーと環境：環境経済史のフロンティア」2007.3
 10. 21世紀COEプロジェクト「市場の質に関する理論形成とパネル実証分析」金融班報告書 金融班リーダー, 深尾光洋編 2007
 11. COEプロジェクト経営会計班 研究成果中間報告書「市場の質に関する研究」「データ分析」(2005)
 12. 日本の家計行動のダイナミズム3「経済格差変動の実態・要因・影響」樋口美雄・瀬古美喜 慶應義塾大学経商連携21世紀COE〔編〕2007.3
 13. COEプロジェクト歴史分析班中間報告書-日本およびアジア地域におけるエネルギー-市場の歴史分析- 2006.3
 14. COEプロジェクトパネルデータ班『日本の家計行動のダイナミズム[2]』-税制改革と家計の対応- 2007
他、COEプロジェクト金融班論文集(2006), COEプロジェクト国際アジア班中間報告書(2006), COEプロジェクト理論分析班中間報告書(2006), COEプロジェクト歴史分析班〔編〕2007年度報告書(2007), COEプロジェクトパネルデータ班『日本の家計行動のダイナミズム[1]』-慶應義塾家計パネル調査の特性と居住・就業・賃金分析-, (2005), 慶應義塾家計パネル調査ニュース第1号～第4号, (2004～2007.各年度1回発行)

②国際会議等の開催状況【公表】

(事業実施期間中に開催した主な国際会議等の開催時期・場所、会議等の名称、参加人数(うち外国人参加者数)、主な招待講演者(3名程度))

1. March 22-23, 2004, Miyako Hotel Tokyo. "International Conference on Economic Theory" 30(6) Krishnendu Dastidar, Harrison Cheng, John Stachurski.
2. May 14, 2004, Mita campus, Keio University. "A qualitative Change of the Korean Political Economic System" 12(5), 金槿泰, 柳寅泰, 李仁榮.
3. May 28, 2004, Mita campus, Keio University. "The Asian Financial Market and its Qualitative Improvement conference" 20(5), Haruhiko Kuroda, Park Yong Chul, Yu Yongding.
4. June, 11, 2004, Mita campus, Keio University. "The First Asian Workshop on General Equilibrium Theory(GETA2004)" 29(7), In-Koo Cho, Laurent Calvet, Bernard Cornet.
5. June 14, 2004, Mita campus, Keio University. "Housing Financial Market in the US—Qualitative Changes and Current Issues" 15(4), Armando Falcon, Daniel Bob, Yu Yongding.
6. June 23, 2004, Mita campus, Keio University. International Conference "Financial Systems in Indonesia and Japan" 30(12), Fitria Irmis Triswati, Fiskara Indawan, Mohammad Abdul Majid Ikram.
7. December 17-18, 2004, Hotel Nikko Princess Kyoto. "The 2nd International Conference on Economic Theory" 30(7), Marcus Berliant, Roger Farmer, Jean-Michel Grandmont.
8. March 6-7, 2005, Mita campus, Keio University. "Asian Economic Panel Meeting" 42(35), Jeffrey Sachs, Jong Eun LEE, De Brouwer Gordon.
9. March 19-20, 2005, Princehotel, Yokosuka. "International Workshop on Economic Theory" 25(2), Kazuo Nishimura, Jacek Krawczyk, Yoshie Fujii.
10. July 11, 2005, Mita campus, Keio University. "Currency Systems in Asia/To promote SMEs in Asia" 30(5), Yung Chul Park, Choong Yong Ahn, kyung tae Lee.
11. October 3, 2005, Mita Campus, Keio University. "East Asia, and the Limits to Financial Regionalism" 80(8), Grimes, William.
12. October 22, 2005, Japan Center For Research, Tokyo. "Asian Economic Policy Review Conference" 31(19), Yongding YU, Barry Eichengreen, Jong-Wha LEE.
13. November 23, 2005, Mita campus, Keio University. "Asian Integration(Lessons from Europe)" 30(13), Jean Pisani Ferry, Yu Yong Ding, He Fan.
14. December 17-18, 2005, Mita campus, Keio University. "Symposium on Market Quality: Aspects from Microeconomics, Game Theory, and Finance" 40(6), Robert Anderson, Nicholas Yannelis, Joel Watson.
15. December 21, 2005, Keio University. "Foreign Capital Flows in East Asia" 25(11), Kanit Sangsubhan, Suhaedi Sudira, Triono Widodo.
16. February 11, 2006, Mita campus, Keio University. International Conference "Capital Mobilization and Government Banking" 29(12), Dipinder S Randhawa, Qu Qiang, Mark Scher.
17. March 3, 2006, Mita Kaigisho Report time Report theme "Legal and Economic Frameworks for Consumer Protection in Asian Financial Services" 70(34), Chodechai Suwanaporn, Nat Tapasanan, Kon Sik Kim.
18. March 4-5, 2006, Miyako Hotel Tokyo. "The 3rd International conference on Economic Theory" 35(5), Alain Venditti, Warren Young, Andrew McLennan.
19. April 4-10, 2006, Mita campus, Keio University. 「Current State of South Korea economy and Japanese economy」 10(6), Euisoo KIM Counsellor, 崔興植, 朴宗奎.
20. April 14-15, 2006, Palace Hotel Tokyo. "Asian Economic Policy Review Conference" 29(17), Mohamed ARIFF, Josef T. YAP, Charles WYLOSZ.
21. June 3-4, 2006, Mita campus, Keio University. 2006 "Population Association of Japan The 58th Annual Meeting" 285(35), Keong-Suk Park, Wen Shan Yang, Sachiko Imada.
22. June 29-July 2, 2006, July 1-2, 2006, Mita campus, Keio University. Proposal for an Advanced Training Workshop on "Structural Equation Modeling in Longitudinal Research" 84(8), John J McArdle, Fumiaki Hamagami, Ms. Matsunaga. (June 29-30: Tokyo University)
23. August 28, 2006, Mita campus, Keio University. "International conference" How to Promote Cross Border Capital Flows in Asia" 15(3), Angelo Unite, Myrna S. Austria, Hyun Suk.
24. September 29-30, 2006, Mita campus, Keio University. "Asian Economic Panel Meeting(Keio University 150th Anniversary Conference)" 51(23), Iris CLAUS, Keith MASKUS, Rajah RASIAH.
25. October 1, 2006, Royal Park Hotel, Tokyo. "Asian Economic Policy Review Conference" 23(12), Stephen GRENVILLE, Robert N. McCAULEY, Anwar NASUTION.
26. November 23, 2006, Mita campus, Keio University. International Conference "Asian Trade and Financial Flows" 25(7), Yung-chul Park, Yang Doo Yong, Lee Kyung-Tae.
27. December 15, 2006, Mita Kaigisho in Tokyo. "The Second International Conference Regional Finance in Recent Period and the Way Forward, 73(29), Alexis Boher Katherine Monaha, Chris Winship.
28. February 3-4, 2007, Miyako Hotel Tokyo. "The 4th International Conference on Economic Theory" 35(7), Roger Farmer, Stefano Bosi, Youngsub Chun.
29. February 8-10, 2007, Mita campus, Keio University. "Empirical Investigations in Trade and Investment (EITI) Conference" 46(19), Mary Amiti, Jon Haveman, James Gaisford, Pao-Li CHANG.
30. March, 2-3, 2007, Mita campus, Keio University. "The 8th Macroeconomics Conference" 56(3), Toni Braun, Horioka Charles Yuji, Naohito Abe.
31. April, 21, 2007, The Izumi Garden Tower Conference Center, Tokyo. "Asian Economic Policy Review Conference" 21(11), Michael GREEN, Lee Poh PING, Kyung Tae LEE.
32. June 16-17, 2007, Mita campus, Keio University. "Nippon Finance Association The 15th Annual Meeting" 200(11), Kazumasa Iwata, Tomio Arai, Asli Ascioğlu.
33. September, 29, 2007, The Izumi Garden Tower Conference Center, Tokyo. "Asian Economic Policy Review Conference" 26(6), Charles Kenny, Chia Slow Yue, Mario Lamberte.
34. November 24-25, 2007, Mita campus, Keio University. "Economic Analysis and Policy Evaluation Using Panel Data" 25(5), Mike Dockery, Magne Mogstad, Miki Seko.
35. December 2-3, 2007, Mita campus, Keio University. "The 9th Macroeconomics Conference" 41(5), Masao Ogaki, Akira Okamoto, Akiyuki Tonogi.
36. December 7-8, 2007, Mita campus, Keio University. "Asian Economic Panel Meeting" 57(37), Wing Thye Woo, Warwick McKibbin, Liqing Zhang.
37. December 17, 2007, Mita Kaigisho in Tokyo. "The Third Financial Stability and Financial Sector Supervision: Lessons from the Past Decade and Way Forward" jointly organized by The Financial Research and Training Center (FRTC) of Japan's Financial Services Agency (FSA) 160(30), Robert Feldman, Sarah Carlson, Jesus Saurina.
38. January 18, 2008, Common Government Office No. 7 (3F), Tokyo. "The Fourth International Conference Regional Finance in Recent Period and the Way Forward" 250(20), Takafumi Sato, Thomas Keidel, Pongsak Chewcharat.
39. February 7-9, 2008, Mita campus, Keio University. "The Second Empirical Investigations in Trade and Investment (EITI) Conference" 39(23), Beata Javorcik, Volodymyr Lugovskyy, Jung HUR.
40. March 9-10, 2008, Kyoto Royal Hotel, Kyoto. "The 5th International Conference on Economic Theory" 32(6), Andy McLennan, Shino Takayama, Raouf Boucekkine.
41. November 13-14, 2004, Chinese University of Hong Kong. "Ninth International Convention of the East Asian Economic Association" 120(100), Lawrence J. LAU, Win-Lin CHOU, KWONG Kai-Sun.
42. May 24-26, 2005, 中国国家発展銀行第二会議室, 中国北京市西城区 "発展的金融国際研討会「政府系金融機関の質の向上のための方策」" 50(48), John F. Nash, James A. Mirrlees, Robert A. Mundell.
43. September 21-23, 2005, 山東省龍口南山国際会議センター, 中国. 『財政移転支出立法国際研究会』 51(48), Feng Jian, Liu Jibin, Andreas Obst.
44. October 11, 2005, Mitsui USA. "Postal Privatization: Japan's Next Big Bang" 50(40), Mark J. Scher, Kobo Inamura, Patricia Kuwayama.
45. October 13-14, 2005, The Australian National University, Australia. "Asian Economic panel Meeting" 30(25), Jeffrey Sachs, Fredrik Sjöholm, Yung-chul Park.
46. October, 19, 2005, ADB Manila, Philippines "Kick-Off Meeting of Researchers/Research Institutes" ASEAN+3 Research Group, 80人(70), Grimes William, Gol Noriko, Fujikawa Tetsuma.
47. December 29-30, 2005, Taipei, Taiwan "Foreign Capital Flows in East Asia" 30(28), Yi-cheng Liu, Lin Po-sheng, General Ryu.
48. March 6, 2006, Indonesia, Jakarta. "Japan-Indonesia Partnership: Jakarta Seminar" 100(80), Jea Ha-Park, Azlan Ghazali, Sangsubhan.
49. November 18-19, 2006, Beijing, China "10th International Convention of the East Asian Economic Association" 120(100), Sung Yun-wing, Chou Win-lin, Kwong Kai-sun.
50. April, 2007, Washington DC. "Asian Economic Panel meeting" 40(35), Lee Kyung-Tae, Barry Bosworth, Loke Wai Heng.
51. July, 2007, Ministry of Finance, Sri Lanka "Development of the Bond Market in Sri Lanka - Lessons from Japan and Korea" 40(38), Hong Bum Jung, Amarakorn Bandara, Jae Ha Park.
52. December, 10-13, 2007, Christchurch, New Zealand "International Congress on Modelling and Simulation - MODSIM07" 400(380), Bruce G. Lewis, Ric D. Herbert, Peter F. Summons.
53. March, 2008, Brussels. "Asia Europe Economic Forum" 50(48), Jean Pisani Peri, Fan Gang, Gwang ju Rhee.

他、開催地(国内): 8回、開催地(国外): 4回(2005, Beijing, Australia, 2006, Seoul, 2007, Mongolia)

2. 教育活動実績【公表】

博士課程等若手研究者の人材育成プログラムなど特色ある教育取組等についての、各取組の対象（選抜するものであればその方法を含む）、実施時期、具体的内容

本研究拠点では、従来個別テーマごとに行われてきた教育・研究活動の統合化をはかり、分野横断的な広い視野を持つ、国際性を身につけた若手研究者の育成を目指してきた。こうした目的を実現するために、具体的には以下のような施策を行った。

(1) COE研究員 (PD・RA) の雇用

各プロジェクトにおける研究・運営・補助などにあたる常勤・非常勤のCOE研究員を制度化し、一定期間安定した環境のもとで共同研究に専念できる環境を作った。採用に当たっては、希望する研究計画および研究実績に基づく書類審査により選考の上、運営委員による面接審査を行って採用者を決定した。

各年度におけるCOE研究員の公募実施時期および採用人数については以下のとおりである。

<2003年度>2003年2月採用募集実施

【採用人数 13名】：常勤PD 1名 / 非常勤 12名

<2004年度>2004年2月採用募集実施、3月（後期博士課程1年在籍者（平成18年4月時点）向け追加募集）採用募集実施

【採用人数 16名】：常勤PD 3名 / 非常勤 13名

<2005年度>2005年2月採用募集実施、3月（後期博士課程1年在籍者（平成18年4月時点）向け追加募集）採用募集実施

【採用人数 12名】：常勤PD 4名 / 非常勤 8名

<2006年度>2006年2月採用募集実施、3月（後期博士課程1年在籍者（平成18年4月時点）向け追加募集）採用募集実施

【採用人数 15名】：常勤PD 4名 / 非常勤PD 2名 / 非常勤 8名 / RA 1名

<2007年度>2007年2月採用募集実施、3月（後期博士課程1年在籍者（平成18年4月時点）向け追加募集）採用募集実施

【採用人数 18名】：常勤PD 3名 / 非常勤PD 5名 / 非常勤 9名 / RA 1名

【COE研究員による研究成果報告(年2回定期開催)】

1. 平成16年度第一回COE研究員による研究成果報告会開催（2004年7月）慶應義塾大学三田キャンパス東館6FG-SEC Lab, 8Fホール
2. 平成16年度第二回COE研究員による研究成果報告会開催（2005年2月）慶應義塾大学三田キャンパス東館5F, 6FG-SEC Lab
3. 平成17年度第一回COE研究員による研究成果報告会開催（2005年7月）慶應義塾大学三田キャンパス東館6FG-SEC Lab, 8Fホール
4. 平成17年度第二回COE研究員による研究成果報告会開催（2006年2月）慶應義塾大学三田キャンパス東館4Fセミナールーム, 8Fホール
5. 平成18年度第一回COE研究員による研究成果報告会開催（2006年7月）慶應義塾大学三田キャンパス東館6FG-SEC Lab, 8Fホール
6. 平成18年度第二回COE研究員による研究成果報告会開催（2007年2月）慶應義塾大学三田キャンパス第一校舎1F 106, 107
7. 平成19年度第一回COE研究員による研究成果報告会開催（2007年7月）慶應義塾大学三田キャンパス東館4Fセミナールーム, 6FG-SEC Lab
8. 平成19年度第二回COE研究員による研究成果報告会開催（2008年2月）慶應義塾大学三田キャンパス東館6FG-SEC Lab

(2) 研究発信支援

研究分担者となっている専任教員のみならず、COE研究員および経済学研究科・商学研究科に在籍する若手研究者・大学院生に関しても、積極的に共同研究プロジェクトに参加させる体制を作った。また、国内外の学会やワークショップでの研究成果の報告のための費用補助や、学術雑誌への掲載のための教育支援を行うとともに必要となる金銭的補助を行った。

(3) 研究員・大学院生のための研究スペースの確保

経商連携21世紀COEプログラムとして共同研究室の利用が可能となっており、また、COE研究員個人のための研究スペースの確保と、共用のプリンタ・複写機・ネットワーク・データベースの整備を行った。また、慶應義塾における研究員の職位を付与することでメディアセンター（図書館）の利用ができるよう配慮した。

(4) 経済学研究科・商学研究科との連携プログラム

学部横断的な教育プログラムの実施のために、経済学研究科・商学研究科との連携プログラムを開講した。

具体的には下記科目が開講されている。

科目名：公共経済学セミナー

1. 2004年度開催状況

- ・ April 2004, "Inflation Target as a Buffer Against Liquidity Trap" Shinichi Nisiyama (BOJ)
- ・ October, 2004 "The Series<Klassiker der Nationalökonomie>: The Creation of a Canon and the Role of Asian Classics in the History of Economic Thought" Bertram Scheffold (Frankfurt University) 他 56回 合計 58回開催。

2. 2005年度開催状況

- ・ June 2005, "The Optimal Choice of Moments in Dynamic Panel Data Models" Okui Ryo (University of Pennsylvania)
- ・ July 2005, "Asymptotic Optimality of Empirical Likelihood for Selecting Moment Restrictions"
- "Minimax Estimation and Testing for Moment Condition Models via Large Deviations" (joint work with Yuichi Kitamura) 他 32回 合計 34回開催。

3. 2006年度開催状況

- ・ May 2006, "Housing, Credit Market Imperfections, and the Business Cycle" Charles Leung (Department of Economics, The Chinese University of Hong Kong)
- ・ June 2006, "Foreign Central Bank Holdings of US "Federal Agency" Debt and the Dynamics of Conjectural Guarantees" Co-authored with Scott Frame, Ellis W. Tallman (Research Department, Federal Reserve Bank of Atlanta) 他 24回 合計 26回開催。

4. 2007年度開催状況

- ・ September 2007, "The Political Economy of Policy Reform in Southeast Asia" Hill Hal (The Australian National University)
- ・ November 2007, "The optimality of Delegation under imperfect commitment" Moriya Fumitoshi (Hitotsubashi University) 他 27回 合計 29回開催。

(5) 京都大学との教育上の連携

上記に加え、京都大学との教育活動における連携の成果として、テレビ会議システムを利用した遠隔合同演習^{*1}を開始し、定期的（隔週）に1回2時間程度の演習を行ってきた。また、COE研究員を対象とする合同の研究集会も行ってきた。さらに、国際学会^{*2}を毎年共催し、京大経済研究所の国際的ネットワークと触れ合う機会を研究員に与えてきた。

※*1 テレビ会議システムを利用した遠隔合同演習実施状況については下記の通りである。

※*2 様式3②国際会議等の開催状況をご参照ください。

1. 遠隔合同演習および研究集会開催状況

- ・ 第1回合同講義（2007. 6. 5(火)）～第9回合同講義（2007. 12. 6(木)）合計 9回、研究集会2007年12月、2008年3月、合計 2回開催。

21世紀COEプログラム委員会における事後評価結果

(総括評価)

設定された目的は概ね達成された

(コメント)

「市場の質」という概念提起は極めて重要であり、意欲的なテーマであるが、理論的概念として定着するためには一層の考究を必要とすると思われる。

人材養成面については、中間評価で指摘した課程博士授与者数の改善について、特段の対応策が見られず、また、COE研究員や大学院生との共同研究が幾つか見受けられるが、その質の部分にどのように貢献したのかは、事業結果報告書からは十分明らかになっていない。

研究活動面については、『慶應家計パネル調査』などの実証面では、予期された、あるいはそれ以上の成果が見受けられ、学界の共通財産として他の研究者にも有益なスピルオーバー効果のあることは高く評価される。また、データ構築が多くの論文を生み、人材養成面でも良い影響を与えたことも評価されうる。

事業終了後については、全体として意欲あるプロジェクトであるが、抽象的な「市場の質」の概念と、データ分析がどのように関連しているかについて明らかにすることが、今後の課題と思われる。